

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	山加電業株式会社
【英訳名】	Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 森 茂
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
【電話番号】	03(5957)7661(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 澤 文 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
【電話番号】	03(5957)7661(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 澤 文 雄
【縦覧に供する場所】	山加電業株式会社仙台支社 (宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号) 山加電業株式会社名古屋支社 (愛知県名古屋市東区代官町35番16号) 山加電業株式会社関西事業部 (大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	2,791,339	3,573,740	6,470,115
経常利益 (千円)	176,319	430,722	219,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	171,597	322,335	233,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,354	322,335	233,321
純資産額 (千円)	1,842,261	2,194,464	1,903,984
総資産額 (千円)	3,255,852	3,892,038	4,249,085
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	26.94	50.61	36.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	56.4	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,976	213,839	132,629
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,424	△48,939	△33,160
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,606	△34,777	16,096
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	981,116	1,141,797	1,011,675

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.71	46.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が見られたものの、海外経済においては、各新興国経済の減速や、米国の新政権による政策の行方など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きとなる一方、慢性的な建設労働者不足や工事採算性の低下など厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、グループを挙げて営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は35億7千3百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

利益につきましては、施工効率の向上や収益性の高い工事の完成計上があったことなどにより、営業利益は3億7千6百万円（前年同四半期比228.8%増）、経常利益は4億3千万円（前年同四半期比144.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2千2百万円（前年同四半期比87.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

電気工事業については、前年度からの繰越工事が順調に進捗したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億4百万円（前年同四半期比36.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億8千1百万円（前年同四半期比394.3%増）となりました。

（建物管理・清掃業）

建物管理・清掃業については、価格競争が厳しい環境下であり、中長期修繕等の売上高の減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億6千9百万円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同四半期は3千7百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円減少し、38億9千2百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円減少し、16億9千7百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、21億9千4百万円となっております。

資産の減少の主な要因は、現金預金1億3千万円の増加もありましたが、受取手形・完成工事未収入金等4億9千2百万円の減少によるものであります。

負債の減少の主な要因は、工事未払金7億円の減少によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金3億2千2百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し、11億4千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増加・減少の要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億1千3百万円（前年同四半期は1千7百万円の増加）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少7億1百万円もありましたが、税金等調整前四半期純利益4億3千万円及び売上債権の減少4億9千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4千8百万円（前年同四半期は2千1百万円の増加）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入1億5千万円もありましたが、有形固定資産の取得による支出4千8百万円及び定期預金の預入による支出1億5千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3千4百万円（前年同四半期は4千5百万円の増加）となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入3億円もありましたが、短期借入金の返済による支出3億円及び配当金の支払額3千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日	—	6,375,284	—	989,669	—	247,417

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区東池袋一丁目15番12号	2,559	40.14
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.10
株式会社カンナリゾートヴィラ	沖縄県国頭郡宜野座村字漢那397-1	300	4.70
有限会社湯畑開発	群馬県吾妻郡草津町大字草津126番地	200	3.13
深井 方子	東京都世田谷区	174	2.72
加山 雅恵	東京都世田谷区	125	1.96
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	79	1.24
岡部 照夫	埼玉県さいたま市浦和区	50	0.78
鈴木 隆史	東京都大田区	44	0.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	41	0.64
計	—	4,472	70.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,366,900	63,669	—
単元未満株式	普通株式 2,184	—	—
発行済株式総数	6,375,284	—	—
総株主の議決権	—	63,669	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都豊島区 南池袋一丁目10番13号	6,200	—	6,200	0.10
計	—	6,200	—	6,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,161,770	1,291,915
受取手形・完成工事未収入金等	1,934,109	1,441,272
未成工事支出金	※ 79,842	※ 46,515
繰延税金資産	41,818	44,625
その他	91,155	97,441
貸倒引当金	△10,669	△7,548
流動資産合計	3,298,026	2,914,221
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	369,658	369,423
機械・運搬具	390,081	394,921
工具器具・備品	292,713	294,854
土地	328,042	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△852,674	△874,707
有形固定資産合計	527,821	512,534
無形固定資産		
のれん	67,839	59,654
その他	23,499	20,355
無形固定資産合計	91,339	80,010
投資その他の資産		
投資有価証券	312,685	366,416
長期貸付金	335,000	335,000
繰延税金資産	405	1,089
その他	26,374	25,020
貸倒引当金	△342,568	△342,253
投資その他の資産合計	331,897	385,272
固定資産合計	951,059	977,817
資産合計	4,249,085	3,892,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,744,248	1,043,437
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	28,594	104,170
未成工事受入金	19,809	37,496
賞与引当金	11,429	9,712
工事損失引当金	3,163	3,163
完成工事補償引当金	90	40
その他	130,771	92,977
流動負債合計	2,238,106	1,590,999
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	85,652	87,685
その他	15,178	12,725
固定負債合計	106,994	106,574
負債合計	2,345,100	1,697,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	795,540	763,694
利益剰余金	296,840	619,175
自己株式	△1,900	△1,911
株主資本合計	2,080,149	2,370,629
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,165	△176,165
純資産合計	1,903,984	2,194,464
負債純資産合計	4,249,085	3,892,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,356,011	3,204,516
不動産管理売上高	435,327	369,223
売上高合計	2,791,339	3,573,740
売上原価		
完成工事原価	2,013,058	2,543,160
不動産管理売上原価	304,684	256,664
売上原価合計	2,317,743	2,799,824
売上総利益		
完成工事総利益	342,953	661,356
不動産管理売上総利益	130,642	112,559
売上総利益合計	473,595	773,916
販売費及び一般管理費	※ 359,119	※ 397,467
営業利益	114,476	376,448
営業外収益		
受取利息	72	10
持分法による投資利益	58,765	53,730
その他	6,447	3,133
営業外収益合計	65,285	56,873
営業外費用		
支払利息	2,093	2,306
手形売却損	32	—
訴訟関連費用	800	—
その他	516	294
営業外費用合計	3,442	2,600
経常利益	176,319	430,722
特別利益		
固定資産売却益	1,111	—
特別利益合計	1,111	—
特別損失		
固定資産売却損	1,109	—
固定資産除却損	—	688
損害賠償金	1,255	—
特別損失合計	2,364	688
税金等調整前四半期純利益	175,065	430,033
法人税、住民税及び事業税	4,538	111,189
法人税等調整額	△1,070	△3,491
法人税等合計	3,467	107,698
四半期純利益	171,597	322,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,597	322,335

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	171,597	322,335
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△2,243	—
その他の包括利益合計	△2,243	—
四半期包括利益	169,354	322,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,354	322,335
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,065	430,033
減価償却費	24,938	26,567
のれん償却額	5,829	8,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,363	△1,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,212	△1,716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,374	2,032
その他の引当金の増減額 (△は減少)	210	△50
受取利息及び受取配当金	△72	△760
支払利息	2,093	2,306
持分法による投資損益 (△は益)	△58,765	△53,730
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
有形固定資産除却損益 (△は益)	—	688
損害賠償金	1,255	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,271	491,833
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	34,319	33,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	345,053	△701,334
未払金の増減額 (△は減少)	△86,265	1,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,879	△8,793
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,405	17,686
その他	34,314	9,143
小計	32,226	255,830
利息及び配当金の受取額	74	777
利息の支払額	△2,802	△2,319
損害賠償金の支払額	△1,255	—
法人税等の支払額	△21,867	△40,450
法人税等の還付額	11,601	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,976	213,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,719	△48,915
有形固定資産の売却による収入	31,311	—
無形固定資産の取得による支出	△148	—
定期預金の預入による支出	△150,089	△150,118
定期預金の払戻による収入	150,064	150,094
その他	5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,424	△48,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△225,002	△300,000
自己株式の取得による支出	—	△10
配当金の支払額	△24,912	△31,639
リース債務の返済による支出	△4,478	△3,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,606	△34,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,008	130,121
現金及び現金同等物の期首残高	896,108	1,011,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 981,116	※ 1,141,797

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	79,734千円	46,426千円
原材料及び貯蔵品	107 "	89 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	26,731千円	30,134千円
従業員給料手当	164,012 "	165,334 "
退職給付費用	3,805 "	4,826 "
賞与引当金繰入額	1,183 "	760 "
貸倒引当金繰入額	△10,606 "	△1,809 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金	1,131,206千円	1,291,915千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,089 "	△150,118 "
現金及び現金同等物	981,116千円	1,141,797千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	25,476	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,845	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,356,011	435,327	2,791,339	—	2,791,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	245	418	△418	—
計	2,356,184	435,572	2,791,757	△418	2,791,339
セグメント利益	77,204	37,265	114,470	5	114,476

(注) 1 売上高の調整額△418千円及びセグメント利益の調整額5千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,204,516	369,223	3,573,740	—	3,573,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	443	443	△443	—
計	3,204,516	369,666	3,574,183	△443	3,573,740
セグメント利益又は損失(△)	381,656	△5,210	376,445	2	376,448

(注) 1 売上高の調整額 △443千円及びセグメント利益又は損失の調整額2千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円94銭	50円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	171,597	322,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	171,597	322,335
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,083	6,369,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。